

# 第125期 中間事業報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで



# 日本郵船

More Than Shipping 2013



証券コード:9101



株主の皆様には、日頃より当社グループの活動にご理解とご支援をいただき、感謝申し上げます。

東日本大震災の発生から半年が経ちました。引き続き1日も早い復興をお祈りするとともに、当社グループとしても復興支援活動を継続してまいります。

当中間期の連結業績は売上高9,111億円、営業損失96億円、経常損失151億円、中間純損失120億円と前年同期比減収となり損失を計上しました。震災直後に輸送需要が大幅

に減少したうえ、船腹の需給緩和による海運市況の低迷が続いており、さらに著しい円高と燃料油価格の高騰が業績に影響を与えました。世界経済においても、欧米の景気回復が鈍化し、堅調だった新興国の持続的成長も不透明となっており、海運・物流業が世界経済下振れの影響を受けるリスクが高まっております。

当社グループがこの厳しい事業環境を乗り越えるためには、本年4月にスタートさせた新中期経営計画“More Than Shipping 2013”の遂行しかありません。“More Than Shipping”は「船プラスアルファ」という意味であり、「高度な安全・運航・操船技術を要する船」の領域と陸上部分などの「船以外」の領域とで差別化を図る戦略を進めてまいります。

消費財を中心とした一般貨物輸送事業は、長期的には輸送需要が人口増加に比例して着実に伸びることに疑いの余地はありませんが、新造コンテナ船の竣工による船腹増大が荷動きの伸びを当面上回る見込みです。この課題へ対応するため、当社グループは長期固定の船隊規模で他社と競うのではなく、船舶・スペースを借りて輸送するライトアセット化を継続してまいります。そのうえで重要な課題は営業力の強化であり、サービスの差別化が困難な海上輸送ではなく、陸上部分のコントラクト・ロジスティクス<sup>\*1</sup>などを活用した差別化を推進してまいります。

\*1 コントラクト・ロジスティクスとは、在庫管理や保管・配送などの日常的な物流業務を長期間請け負うサービスです。

\*2 ROROターミナルとは、船首、船尾、船側などの開口部より、自動車、トレーラー、フォークリフト等の車輛がそのまま船内に入り出て荷役を行う専用のターミナルです。

不定期専用船事業では、震災直後に大打撃を受けた自動車船部門の輸送需要の回復が見込まれており、一層の効率的な配船と運航を行うとともに、新興国を中心とした海外生産の加速に対応して、海上輸送以外の分野であるROROターミナル<sup>\*2</sup>や内陸輸送網の整備を着実に進めてまいります。ドライバルク部門は、需給緩和による市況低迷が当分続くことが予想されるため、船隊規模の適正化を迅速に進めるとともに、海外の顧客層を拡大する営業活動を強化してまいります。幸い当社グループには、100年を越えた定期船ビジネスで培った世界的なネットワークと世界屈指のドライバルカー船隊がありますので、これらを最大限活用してまいります。タンカー部門も船腹の供給過剰が当面続く見込みですが、アジアを中心とした新興国での需要は間違いなく伸びていきますので、この地域における営業活動強化を継続してまいります。また、原発事故の影響により世界全体で発電エネルギーのポートフォリオが見直されつつあるなか、成長分野であるLNG輸送・海洋事業の展開を積極的に進めてまいります。

当社グループは困難な事業環境に置かれていますが、世界経済における物流の需要は着実に増えていくことに間違いはありません。この需要を取り込み成長していくために、“More Than Shipping”の骨子である「船プラスアルファ」の戦略をグループ一丸となって実行してまいります。

このような厳しい事業環境ではありますが、中間配当金は1株につき2円とさせていただきます。現在の業績予想を前提に、期末配当金は1株につき2円、年間配当金は4円を予想しております。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月

代表取締役社長

藤 泰三

ご注意

(注1) 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。  
(注2) 「当社グループ」とは、当社及びその子会社から成る企業集団を意味しています。  
(注3) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(注4) △印はマイナスを示しています。  
(注5) 第2四半期累計期間を中間期とする表記をしています。  
(注6) 記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトの「IR情報」の中にございます「事業報告書」のページに掲載いたします。

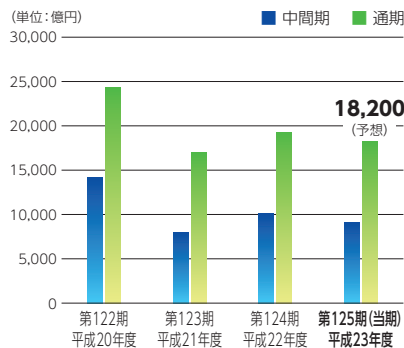
\* 表紙に使用している写真は、当社グループが中期経営計画において重視するアジアの拠点、シンガポールのイメージです。

1.業績の推移

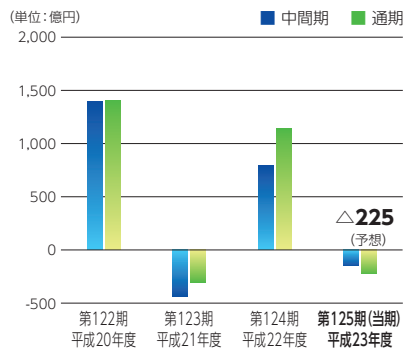
2.事業部門別業績

1.業績の推移

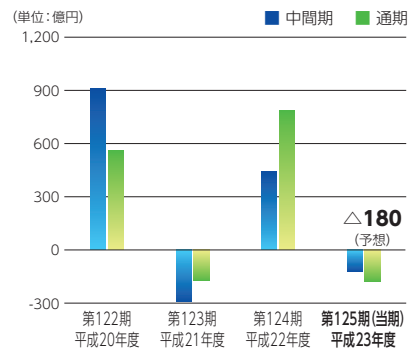
(1)売上高



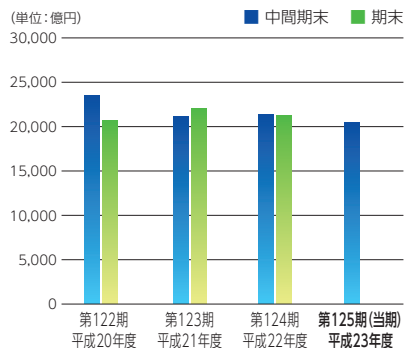
(2)経常損益



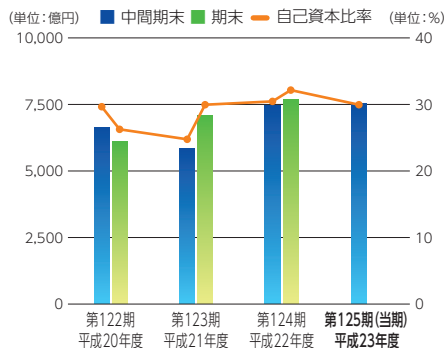
(3)当期(中間)純損益



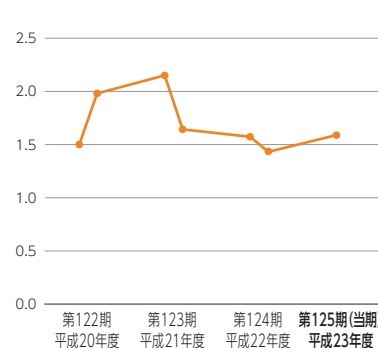
(4)総資産



(5)株主資本・自己資本比率

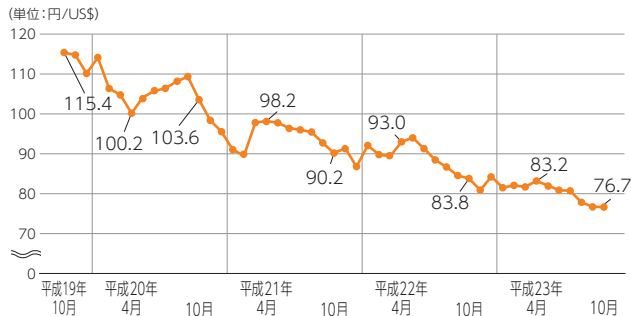


(6)有利子負債自己資本比率(D/E Ratio)

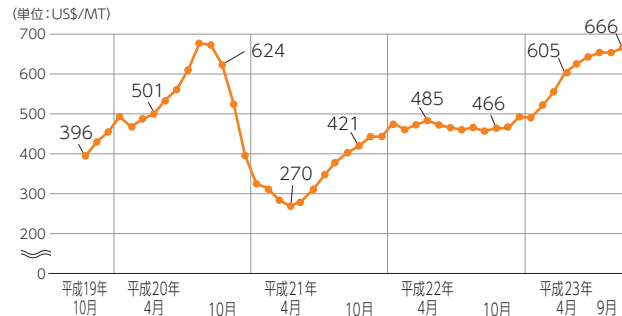


(注)1~3のみ、当期の通期予想を記載しています。

為替レートの推移(ご参考)



消費燃料油価格の推移(ご参考)



(注)為替レート・消費燃料油価格とも、当社内値(表示単位未満を四捨五入)です。

## 2.事業部門別業績

売上高構成比  
(当中間期)

(注1) 事業部門間の内部取引高消去前の数字です。

(注2) 当期より、当社グループの物流事業の再編に伴い「ターミナル関連事業」、「物流事業」、「不定期専用船事業」に係る事業・役員区分の一部見直しを行いました。なお、上記の第122期中間期、第123期中間期、第124期中間期の事業部門別業績につきましては、この見直しによる変更を反映していません。

また、当期より開始した中期経営計画で提示された一般貨物輸送事業に属する4つの事業部門及びその他事業に属する3つの事業部門をまとめて表示しています。

## 連結業績の概況

当中間期の連結業績は、売上高9,111億円、営業損失96億円、経常損失151億円、中間純損失120億円と、前年同期比減収となり損失を計上しました。通期の業績は売上高1兆8,200億円、営業損失105億円、経常損失225億円、当期純損失180億円を予想しております。

## 連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成23年9月30日現在	前期 平成23年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	498,522	562,457
現金及び預金	127,454	152,568
受取手形及び営業未収入金	182,837	182,276
その他	190,582	230,284
貸倒引当金	△2,351	△2,672
固定資産	1,546,571	1,562,429
有形固定資産	1,148,232	1,150,901
船舶	724,528	707,819
建物及び構築物	72,253	75,561
航空機	4,198	4,271
土地	62,482	61,768
その他	284,769	301,480
無形固定資産	31,063	32,225
投資その他の資産	367,275	379,302
投資有価証券	239,499	270,301
その他	131,267	112,688
貸倒引当金	△3,491	△3,686
繰延資産	903	1,925
<b>資産合計</b>	<b>2,045,997</b>	<b>2,126,812</b>

科目	当中間期 平成23年9月30日現在	前期 平成23年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	433,923	401,728
支払手形及び営業未払金	149,824	157,835
1年内償還予定の社債	30,000	—
短期借入金	107,081	97,641
前受金	47,905	42,096
その他	99,111	104,155
固定負債	957,751	996,989
社債	220,445	251,059
長期借入金	614,013	627,054
その他	123,293	118,874
<b>負債合計</b>	<b>1,391,675</b>	<b>1,398,718</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	753,467	770,349
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,651	155,658
利益剰余金	455,398	472,277
自己株式	△1,902	△1,905
その他の包括利益累計額	△139,419	△85,721
その他有価証券評価差額金	7,828	24,846
繰延ヘッジ損益	△58,886	△43,182
為替換算調整勘定	△88,361	△67,385
少数株主持分	40,274	43,466
<b>純資産合計</b>	<b>654,322</b>	<b>728,094</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,045,997</b>	<b>2,126,812</b>



## 連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
売上高	911,184	1,010,557
売上原価	834,286	831,204
売上総利益	76,898	179,353
販売費及び一般管理費	86,560	93,128
営業利益又は営業損失(△)	△9,662	86,225
営業外収益	9,901	10,298
営業外費用	15,356	16,654
経常利益又は経常損失(△)	△15,117	79,869
特別利益	10,657	15,084
特別損失	8,615	25,692
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△13,076	69,261
法人税等	△2,529	22,867
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△)	△10,547	46,394
少数株主利益	1,516	2,019
中間純利益又は中間純損失(△)	△12,063	44,374

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,350	98,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,279	△94,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,913	△50,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,420	△6,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,261	△54,012
現金及び現金同等物の期首残高	189,685	281,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	556	460
連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	226
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	△174	1,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	124,805	230,072

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ハッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	144,319	155,658	472,277	△1,905	770,349	24,846	△43,182	△67,385	△85,721	43,466	728,094
当中間期中の変動額											
剰余金の配当			△8,484		△8,484						△8,484
中間純損失			△12,063		△12,063						△12,063
自己株式の取得				△10	△10						△10
自己株式の処分		△6		13	6						6
連結子会社の決算期変更に伴う増減			60		60						60
連結範囲の変動			298		298						298
持分法適用範囲の変動			332		332						332
持分変動差額			3,005		3,005						3,005
その他			△27		△27						△27
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						△17,017	△15,703	△20,976	△53,697	△3,192	△56,890
当中間期中の変動額合計	—	△6	△16,878	2	△16,881	△17,017	△15,703	△20,976	△53,697	△3,192	△73,772
当中間期末残高	144,319	155,651	455,398	△1,902	753,467	7,828	△58,886	△88,361	△139,419	40,274	654,322

## 会社の基本事項

(1)商号	日本郵船株式会社 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
(2)本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 ☎03-3284-5151(代表)
(3)創立	明治18年(1885年)9月29日 (創業:同年10月1日)
(4)資本金	144,319,833,730円
(5)上場取引所	東京(第一部) 名古屋(第一部) 大阪(第一部)
(6)グループ従業員数 当社従業員数	28,602名 (当社及び連結子会社のみ) 1,621名 (陸上:1,275名、海上:346名) (出向者を含む)
(7)グループ運航船舶数	836隻(61,767,655重量トン)
(8)会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

## 取締役及び監査役並びに経営委員

代表取締役会長・ 会長経営委員	宮原 耕治	監査役 (常勤)	高畑 尚紀	経営委員	左光 真啓
代表取締役社長・ 社長経営委員	工藤 泰三	監査役 (常勤)	甲斐 幹敏	経営委員	力石 晃一
代表取締役・ 専務経営委員	加藤 正博	監査役 (非常勤、社外監査役)	國松 孝次	経営委員	三好 邦彦
代表取締役・ 専務経営委員	寶納 英紀	監査役 (非常勤、社外監査役)	川口 文夫	経営委員	磯田 裕治
代表取締役・ 専務経営委員	内藤 忠顕	常務経営委員	服部 浩	経営委員	楠瀬 俊一
代表取締役・ 専務経営委員	諸岡 正道	常務経営委員	坂本 深	経営委員	三木 賢一
代表取締役・ 専務経営委員	田澤 直哉	常務経営委員	赤峯 浩一	経営委員	大鹿 仁史
代表取締役・ 専務経営委員	山下 俊憲	常務経営委員	阿部 隆	経営委員	小笠原 和夫
取締役・ 常務経営委員	平松 宏	経営委員	碓井 康之	経営委員	チャック・クwok・ワイ (Chak Kwok Wai)
取締役・ 常務経営委員	水島 健二	経営委員	中井 拓志	経営委員	永井 圭造
取締役・ 常務経営委員	長澤 仁志	経営委員	丸山 英聡	経営委員	庄司 勉
取締役 (非常勤、社外取締役)	岡本 行夫	経営委員	和崎 揚子	経営委員	吉田 芳之
取締役 (非常勤、社外取締役)	翁 百合	経営委員	田中 康夫		

## 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 2,983,550,000株  
(2) 発行済株式の総数 1,696,910,274株  
(自己株式3,640,714株を除く)  
(3) 株主数 154,051名  
(前期末比5,988名増)

## (4) 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	113,848
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	91,488
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	54,717
東京海上日動火災保険株式会社	49,666
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	40,241
全国共済農業協同組合連合会	39,972
明治安田生命保険相互会社	34,973
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	32,674
ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	31,151
株式会社みずほコーポレート銀行	22,867

## (5) 株主構成 (所有者別株式分布)



## (6) 自己株式

前期末における保有自己株式	普通株式	3,628,714株
当中間期における取得株式		
単元未満株式の買取り	普通株式	37,692株
	取得価額の総額	10,490,615円
当中間期における処分株式		
単元未満株式の売渡し	普通株式	25,692株
	処分価額の総額	6,967,317円
当中間期における失効株式		なし
当中間期末における保有自己株式	普通株式	3,640,714株

## 株主メモ

- (1) 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- (2) 定時株主総会 6月開催
- (3) 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- (4) 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- (5) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- (6) 単元株式数 1,000株
- (7) 基準日

上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

## (8) 公告方法

電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。

<http://www.nyk.com/koukoku/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。

## (9) 株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)

三菱UFJ信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務取扱場所】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【お問合せ・郵便物送付先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)



**NYK LINE**  
NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号  
☎ 03-3284-5151 (代表)  
<http://www.nyk.com>

## お知らせ

## (1) 株式に関するお手続きのご案内

① 次に記載の株式に関する各種お手続きにつきましては以下のとおりとなっております。

- 株式の口座振替のご請求
- 株式の相続お手続き
- 単元未満株式の買取り・売渡し(買増し)のご請求
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓、改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、変更のお届け など

## (i) 証券会社等に口座を開設されている株主様

口座を開設されている口座管理機関(お取引の証券会社等)にお問合せください。

## (ii) 特別口座に記録された株式を所有の株主様

特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

② 未払配当金のお支払いに関しましては、いずれの株主様も株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

☎0120-244-479(用紙ご請求専用、24時間自動音声応答)

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)

ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

## (2) 株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の株主の皆様へ飛鳥クルーズのご優待割引券を発行しております。ご請求はがきは定時株主総会後にお送りする配当金関係書類に同封いたします。ご請求はがき受領後、ご優待割引券を普通郵便で発送いたします。発送後の事故等につきましては、当社は責任を負いかねます。

3月31日現在のご所有株式数		ご優待割引券枚数
1,000株以上	5,000株未満	3枚
5,000株以上	10,000株未満	6枚
10,000株以上		10枚

(有効期間：7月1日から翌年の7月31日まで)

- ご優待割引券は株主様ご本人以外もご利用いただけます。
- ご優待割引券1枚につき、1クルーズ(対象外もあり)1名様10%の料金を割引いたします(1名様1枚限り有効)。
- 他の割引、早期申込割引等と重複してご利用にはなりません。
- 飛鳥クルーズにつきましては、次の郵船クルーズ株式会社のウェブサイトをご覧ください。ウェブサイト <http://www.asukacruise.co.jp>  
☎045-640-5301(クルーズデスク)